

発刊にあたって

教育実践総合センター長 藤本 登

本教育実践総合センターは、基幹業務である教育訪問支援システムの機能強化と経営合理化を図るために、長崎大学地域教育連携・支援センターと平成 29 年 4 月 1 日に統合される。それに伴い、本センター紀要は、本号が最終巻となることから、その変遷や本紀要の近年の動向を記しておきたい。

本紀要は、昭和 48 年に発足した附属教育工学センターの機関誌として昭和 49 年 3 月に発刊された教育工学センター年報に端を発し、昭和 61 年の教育実践研究指導センターへの改組に伴って昭和 62 年 7 月の第 12 号が教育実践研究指導センター年報の合併号として発刊され、平成 9 年 7 月の第 9 号まで続いた。その後、平成 10 年 4 月に附属教育実践研究指導センター紀要と改名され、平成 13 年 9 月の第 3 号まで刊行された。そして、平成 13 年 4 月の教育実践総合センターへの改組に伴い平成 14 年 3 月に教育実践総合センター紀要に改名・発刊され現在に至っている。この間、大学・附属教員の個人研究、大学教員と附属学校園教員及び公立学校教員との連携による共同研究の多くが、研究論文、実践研究論文、実践報告及び資料として報告された。特に、教育実践研究や離島・へき地教育並びに遠隔授業に関する共同研究や特別支援教育・教育臨床研究は注目に値する。

本センターは、近年の教育的諸課題を受け、教育臨床部門（教育相談プロジェクト）、教育実践部門（情報教育プロジェクト、教育実習プロジェクト）、教育改善部門（授業改善プロジェクト、地域貢献プロジェクト）の 3 部門 5 プロジェクトの業務体制で、高い実践力を備えた教員の養成に資するための学校教育実地体験実習等の実習支援や附属学校園と大学教員の共同研究の推進、教育学部の学校教育支援センターとしての役割を担う教育訪問支援システムの運用を行ってきた。本センターに改組された時期は教員採用率も低かったことから、教員養成を盛り上げるために色々な手立てとして、平成 14 年度に「教員採用試験対策プロジェクト」を開始した。また、学部では、教員養成の活性化を図る手立てとして、学部教員と学生による科学啓発プロジェクト「サイエンスワールド」の開催や、平成 16 年度から新カリキュラムと平成 20 年度から教育学研究科教職実践専攻への移行等が行われ、学校教育や社会教育に資する教育実践研究として、特別支援教育や教育臨床や教科教育の関連研究等が盛んに行われるようになった（別表参照）。

この様に、本センター紀要は、社会や地域、家庭が求める教育に関する理論的、実践的研究の成果の発信媒体として、また教職実践専攻の充実と相まって、大学院生等の教育実践研究指導の成果を発表する媒体として、活用されるに至った。今後、教員養成課程や教員研修の充実が図られることを考えると、本紀要の後継紀要は更に重要な意味を持つてくる。大いに期待したい。